

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>[ 流 動 資 産 ]</b>	11,618,813	<b>[ 流 動 負 債 ]</b>	7,237,897
現金及び預金	8,859	電子記録債務	527,539
受取手形	11,940	買掛金	1,897,739
電子記録債権	532,400	短期借入金	2,669,348
売掛金	5,409,711	リース債務	2,761
有価証券	200,682	未払金	1,364,114
商品及び製品	2,299,800	未払費用	380,762
仕掛品	878,724	未払法人税等	127,410
原材料及び貯蔵品	2,008,764	預り金	70,143
短期貸付金	10,600	環境安全対策引当金	7,466
前払費用	64,323	その他	190,611
その他	216,404	<b>[ 固 定 負 債 ]</b>	2,912,576
貸倒引当金	△ 23,400	退職給付引当金	2,859,770
<b>[ 固 定 資 産 ]</b>	11,808,746	資産除去債務	51,705
<b>( 有 形 固 定 資 産 )</b>	9,022,482	環境安全対策引当金	1,099
建物	2,423,829	<b>負 債 合 計</b>	10,150,473
構築物	234,705		
機械及び装置	4,052,877	<b>純 資 産 の 部</b>	
車両及び運搬具	2,745	<b>[ 株 主 資 本 ]</b>	13,244,999
工具、器具及び備品	96,617	資本金	3,949,142
土地	2,102,701	資本剰余金	3,117,125
リース資産	2,761	資本準備金	3,117,125
建設仮勘定	106,242	利益剰余金	6,178,731
<b>( 無 形 固 定 資 産 )</b>	70,744	利益準備金	540,904
借地権	46,721	その他利益剰余金	5,637,827
ソフトウェア	17,338	固定資産圧縮積立金	54,652
その他	6,684	繰越利益剰余金	5,583,174
<b>( 投 資 そ の 他 の 資 産 )</b>	2,715,519	<b>[ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ]</b>	32,086
投資有価証券	716,937	その他有価証券評価差額金	32,086
関係会社株式	169,700		
出資金	33,854	<b>純 資 産 合 計</b>	13,277,086
関係会社出資金	500,100		
長期前払費用	13,950		
繰延税金資産	1,247,053		
その他	54,315		
貸倒引当金	△ 20,392		
<b>資 産 合 計</b>	23,427,559	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	23,427,559

## 損 益 計 算 書

自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

( 単位:千円 )

	金 額	
売上高		21,487,861
売上原価		18,275,798
売上総利益		3,212,062
販売費及び一般管理費		2,367,290
営業利益		844,771
営業外収益		
受取利息及び配当金	151,552	
廃品売却益	28,276	
賃貸料	57,124	
その他	54,964	291,917
営業外費用		
支払利息	12,226	
賃貸費用	23,425	
その他	57,479	93,130
経常利益		1,043,558
特別損失		
固定資産売却損	1,500	
固定資産廃減損	16,606	
減損損失	122,295	140,401
税引前当期純利益		903,156
法人税、住民税及び事業税	260,071	
法人税等調整額	50,671	310,743
当期純利益		592,413

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、高知工場の有形固定資産(機械装置を除く)及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	28～38年
機械及び装置	12～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生時の翌事業年度から費用処理することとしています。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約の内、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を採用しています。なお、当事業年度は為替予約を行なっていません。

(7) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しています。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(10) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しています。

## (貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	42,061,766千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	774,524千円
短期金銭債務	3,746,549千円
(3) 親会社株式	
流動資産(有価証券)	200,682千円

## (損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社との取引高	
営業取引 売上高	2,975,948千円
営業取引 仕入高	5,624,737千円
営業取引以外の取引高	234,259千円

## (2) 減損損失

- ① 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要、  
及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

場所	用途	種類	金額 (千円)	備考
徳島県 小松島市	事業用資産	建物附属設備	44,184	特別損失 「減損損失」
		構築物	467	
		機械及び装置	77,643	
		合計	122,295	

## ② 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識しました。

## ③ 資産のグルーピングの方法

原則として管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っています。

## ④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づいて算定しております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式数に関する注記

普通株式 29,015,598株

(2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通 株式	338,370	利益剰余金	11.661	2019年3月31日	2019年6月20日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通 株式	630,360	利益剰余金	21.724	2020年3月31日	2020年6月19日

## (税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

未払賞与	107,899千円
未払事業税	20,679千円
棚卸資産評価損	66,108千円
貸倒引当金	7,160千円
退職給付引当金	987,326千円
減損損失	571,359千円
会員権評価損	29,252千円
投資有価証券評価損	9,779千円
資産除去債務	15,822千円
その他	11,021千円
小計	1,826,405千円
評価性引当額	△538,921千円
再計	1,287,483千円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△13,980千円
固定資産圧縮積立金	△24,098千円
資産除去債務に対応する除去費用	△2,352千円
小計	△40,430千円

## 繰延税金資産の純額

1,247,053千円

## (金融商品に関する注記)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにより資金を調達しています。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については適時に時価の把握を行っています。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金です。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額*	時価*	差額
(1) 売掛金	5,409,711	5,409,711	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	888,759	888,759	—
(3) 買掛金	(1,897,739)	(1,897,739)	—
(4) 短期借入金	(2,669,348)	(2,669,348)	—
(5) 未払金	(1,364,114)	(1,364,114)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 売掛金

売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

## (3) 買掛金、(4) 短期借入金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (6) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額28,861千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額169,700千円)

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中に含めていません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## (1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	日本製紙(株)	東京都 千代田区	(被所有) 100%	原材料等の 仕入	原材料等 の仕入 (注1)	1,486,060	買掛金	260,985	
					資金の借入	資金の借 入・返済 (注2)	2,728,276	短期借入 金	2,669,348
					債務被保証				
				役員の兼任					

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
2. 当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。  
なお、資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載  
しています。
3. 当社は電子記録債務に対して、日本製紙株式会社より債務保証を受けています。なお、保証料等の支払  
は行っていません。

## (2)子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)サンオ ーク	東京都 千代田区	所 有 100%	当社製品の 販売	当社製品 の 販 売 (注)1	2,159,139	売掛金	464,843
					原材料等の 仕入	原材料等 の仕入 (注)1	988,032	買掛金
				役員の兼任				



関連会社	デュポン 日本製紙 パピリア 合同会社	北海道 苫小牧市	所 有 50%	出資の引受	出資の引 受 (注)2	500,100	-	-
------	------------------------------	-------------	------------	-------	-------------------	---------	---	---

(注)

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

2 米国デュポン社(Du Pont de Nemours, Inc.)の100%子会社である、デュポン・スペシャルティ・プロダクツ株式会社と共同で、「デュポン日本製紙パピリア合同会社」を設立し、出資金として払込みをしたものであります。

## (3)兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	日本紙通商 (株)	東京都 千代田区	—	当社製品の 販売	当社製品 の販売 (注)	1,176,789	売掛金	281,778
				原材料等の 仕入	原材料等 の仕入 (注)	1,366,353	買掛金	255,828

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

## (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	457円58銭
1株当たり当期純利益	20円41銭

## (その他の注記)

## 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社では事業の一部において需要が減少しております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、先行きは不透明な状況にありますが、当事業年度末に入手可能な情報に基づき、会計上の見積りを行っております。